

第 87 回「福島県内景気動向調査」
～2025 年度上期現況と 2025 年度下期見通し～

県内の景気は、原材料価格高騰や人件費増加で現況、見通しとも厳しい状況が続くと見込まれる。

<要旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況（2025 年度上期）BSI（景況判断指数）※は、全産業△14（前期比△2 ㊦）とマイナス値となり、下降局面となった。製造業・非製造業別にみると、製造業△11（同+2 ㊦）、非製造業△16（同△6 ㊦）となった。製造業はマイナスが縮小したが、非製造業はサービス業を除きマイナスが拡大した。

2. 今後の業況判断

見通し（2025 年度下期）BSIは、全産業△20（同△6 ㊦）、製造業△13（同△2 ㊦）、非製造業△25（同△9 ㊦）で、製造業、非製造業とも、マイナスが拡大した。

【雇用動向】

2025 年 7 月の雇用過不足 BSI は、全産業で△40 と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2025 年 1 月）に比べ不足感は強まった。

【賃上げ動向】

2025 年春の賃金について、全産業で賃上げを実施した企業は「定期昇給」、「ベースアップ」、「ベースアップ・定期昇給両方」合わせて82.3%となり8割を超えた。ベースアップを行った企業割合は合わせて54.0%と半数を超えた。

【特別調査項目】

1.経営環境の変化により影響を受けている項目

「原材料費・エネルギー価格の高騰」が 78.6%で最も高く、次いで「人材確保の困難」が 69.9%、「人件費の上昇」62.0%などが続いた。

2.課題解決のための取組み

「人材育成」が61.7%で最も高く、次いで「コスト削減」が58.0%、「業務効率化・デジタル化」50.8%などが続いた。

※ BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Index の略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法・WEB併用
2. 調査対象 県内企業 536社
3. 回答企業 267社（有効回答率49.8%）
4. 調査時期 2025年7月
（前回調査：2025年1月）

5. 調査対象期間

- 2024年度下期：2024年10月～2025年3月期
この期間は「実績」と記載
- 2025年度上期：2025年4月～2025年9月期
この期間は「現況」と記載
- 2025年度下期：2025年10月～2026年3月期
この期間は「見通し」と記載

注：BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数 200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	121社	45.3%
飲 食 料 品	17	6.4
織 維 ・ 織 維 製 品	9	3.4
木 材 ・ 木 製 品	7	2.6
紙 ・ 紙 加 工 品	7	2.6
化 学	8	3.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	8	3.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	14	5.2
はん用・生産用・業務用機械	7	2.6
電 気 機 械	11	4.1
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	7	2.6
輸 送 用 機 械	8	3.0
そ の 他 製 造 業	18	6.7
非 製 造 業	146	54.7
建 設 業	26	9.7
運 輸 業	8	3.0
情 報 通 信	6	2.2
卸 ・ 小 売 業	71	26.6
サ ー ビ ス 業	26	9.7
そ の 他 非 製 造 業	9	3.4
全 産 業 計	267	100.0

I 県内、各所属業界の景気判断

1. 県内の景気判断 BSI

2025年度上期現況は、全産業△26（前期比+1 ㊦）、**2025年度下期見通し**は全産業△25（同+1 ㊦）と、マイナス値での推移となった（図表1）。

2. 各所属業界の景気判断 BSI

2025年度上期現況は、製造業△33（同+2 ㊦）、非製造業△27（同△6 ㊦）と、製造業・非製造業ともにマイナス値となり、下降局面となった。前期比で製造業はマイナスが縮小し、非製造業はマイナスが拡大した。

2025年度下期見通しは、製造業△31（同+2 ㊦）、非製造業△29（同△2 ㊦）と製造業はマイナスが縮小し、非製造業はマイナスが拡大した（図表1）。

図表1 県内と各所属業界の景気判断(上昇・下降) BSI

		2023年度上期 実績BSI値	2023年度下期 実績BSI値	2024年度上期 実績BSI値	2024年度下期 実績BSI値	2025年度上期 現況BSI値※1	変化幅	2025年度下期 見通しBSI値	変化幅
県内景気	全 産 業	△ 12	△ 6	△ 21	△ 27	△ 26 (△ 13)	1	△ 25	1
各所属業界 の景気	製 造 業	△ 24	△ 29	△ 5	△ 35	△ 33 (8)	2	△ 31	2
	非製造業	△ 14	△ 31	△ 18	△ 21	△ 27 (△ 14)	△ 6	△ 29	△ 2

※1：2025年度上期現況の()内は前回調査時の「見通し」

II 自社の業況判断

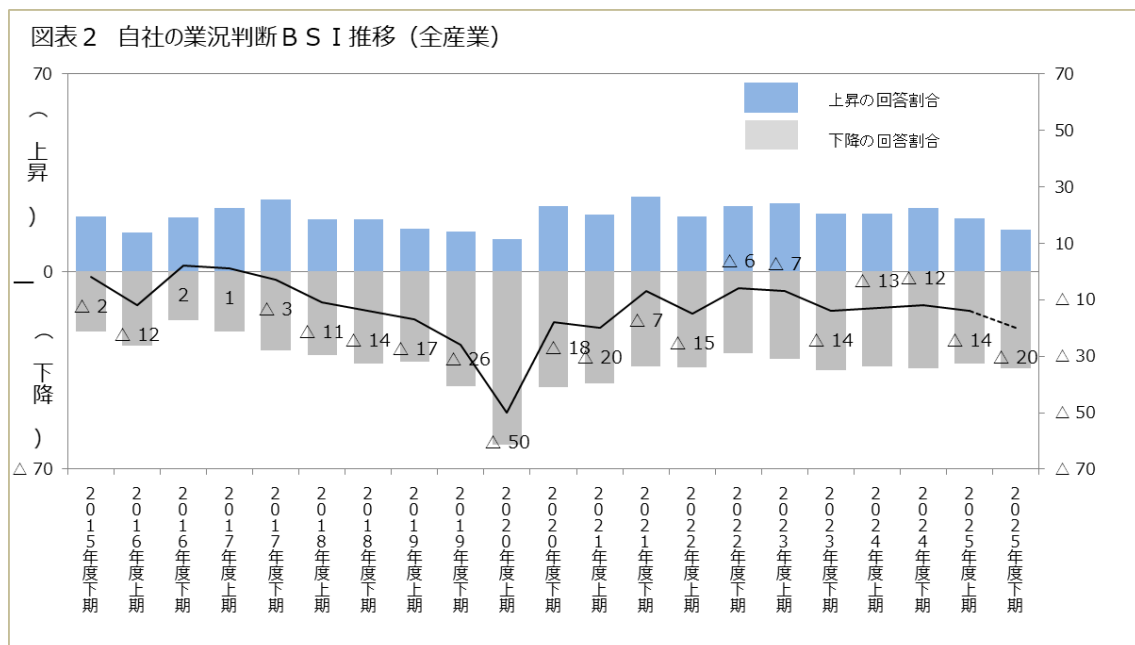
1. 業況判断 BSI

(1) 全体

A. 2025年度上期現況は、全産業 $\Delta 14$ （前期比 $\Delta 2$ ㊦）とマイナス値となり、下降局面となった。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 11$ （同 $+2$ ㊦）、非製造業 $\Delta 16$ （同 $\Delta 6$ ㊦）となった。製造業はマイナスが縮小したが、非製造業はサービス業を除きマイナスが拡大した（図表2、3）。

◆**製造業**：BSI 値は、前期に比べ良化を示すプラス値が12業種のうち1業種で、6業種は前期に比べ悪化を示すマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI 値は、6業種のうち「建設業」など4業種がマイナス値となった。



B. 2025年度下期見通しは、全産業 $\Delta 20$ （同 $\Delta 6$ ㊦）、製造業 $\Delta 13$ （同 $\Delta 2$ ㊦）、非製造業 $\Delta 25$ （同 $\Delta 9$ ㊦）で、製造業、非製造業とも、マイナスが拡大した（図表2、3）。

◆**製造業**：BSI 値は、3業種がプラス値、8業種がマイナス値となった。

◆**非製造業**：BSI 値は、6業種全てでマイナス値となった。

図表3 自社の業況判断(上昇・下降) B S I

	2023年度上期 実績 B S I 値 ※1	2023年度下期 実績 B S I 値 ※1	2024年度上期 実績 B S I 値 ※1	2024年度下期 実績 B S I 値 ※1	2025年度上期 現況 B S I 値 ※2	変化幅	2025年度下期 見通し B S I 値	変化幅
全 産 業	△ 7	△ 14	△ 13	△ 12 (△ 10)	△ 14 (△ 5)	△ 2	△ 20	△ 6
製 造 業	△ 13	△ 11	△ 5	△ 13 (△ 11)	△ 11 (△ 8)	2	△ 13	△ 2
飲 食 料 品	△ 27	0	△ 15	△ 41 (△ 23)	△ 35 (△ 23)	6	△ 29	6
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 8	0	△ 25	11 (0)	△ 56 (△ 38)	△ 67	△ 56	0
木 材 ・ 木 製 品	11	△ 25	△ 25	△ 29 (△ 75)	△ 14 (△ 75)	15	△ 67	△ 53
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 38	△ 43	△ 33	△ 29 (△ 33)	△ 43 (△ 33)	△ 14	△ 14	29
化 学	△ 13	20	22	13 (△ 33)	0 (△ 22)	△ 13	△ 13	△ 13
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 40	0	△ 67	△ 13 (△ 67)	0 (△ 33)	13	△ 13	△ 13
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	27	△ 8	△ 20	△ 23 (△ 30)	0 (△ 20)	23	△ 15	△ 15
はん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	17	14	40	0 (△ 20)	△ 14 (△ 80)	△ 14	0	14
電 気 機 械	△ 17	△ 18	△ 38	18 (△ 13)	36 (△ 25)	18	27	△ 9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△ 44	△ 50	0	△ 29 (0)	0 (△ 60)	29	57	57
輸 送 用 機 械	△ 11	13	0	△ 25 (△ 33)	0 (△ 17)	25	13	13
そ の 他 製 造 業	△ 9	△ 18	24	△ 6 (0)	△ 6 (△ 6)	0	△ 28	△ 22
非 製 造 業	△ 2	△ 17	△ 18	△ 10 (△ 9)	△ 16 (△ 14)	△ 6	△ 25	△ 9
建 設 業	△ 39	△ 15	△ 22	△ 19 (△ 22)	△ 35 (△ 17)	△ 16	△ 38	△ 3
運 輸 業	△ 27	△ 45	△ 36	0 (△ 14)	△ 25 (△ 21)	△ 25	△ 38	△ 13
情 報 通 信	33	50	25	67 (0)	17 (△ 25)	△ 50	△ 17	△ 34
卸 ・ 小 売 業	14	△ 26	△ 13	△ 13 (△ 6)	△ 17 (△ 11)	△ 4	△ 21	△ 4
サ ー ビ ス 業	△ 2	0	△ 28	△ 19 (△ 12)	4 (△ 16)	23	△ 19	△ 23
そ の 他 非 製 造 業	0	△ 27	△ 40	0 (0)	△ 22 (△ 20)	△ 22	△ 22	0

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況 ※2：()内は前回調査の見通し

(2) 本社所在地別

A. 2025 年度上期現況は、全産業で見ると、県内本社企業△13（同△1 ㊦）、県外本社企業△20（同△20 ㊦）と、県内本社企業はマイナス値が続き、県外本社企業はマイナス値に転じた。

B. 2025 年度下期見通しは、全産業で見ると、県内本社企業は△20（同△7 ㊦）、県外本社企業は△7（同+13 ㊦）と、県内、県外本社企業とも下降局面と判断されたが、県外本社企業はマイナス幅が縮小した（図表4）。

図表4 本社所在地別自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	2024年度 下期実績 BSI値	2025年度 上期現況 BSI値	変化幅	2025年度 下期見通し BSI値	変化幅	2024年度 下期実績 BSI値	2025年度 上期現況 BSI値	変化幅	2025年度 下期見通し BSI値	変化幅
全 産 業	△ 12	△ 13	△ 1	△ 20	△ 7	0	△ 20	△ 20	△ 7	13
製 造 業	△ 15	△ 10	5	△ 13	△ 3	0	△ 15	△ 15	△ 15	0
非 製 造 業	△ 10	△ 15	△ 5	△ 26	△ 11	0	△ 50	△ 50	50	100

(3) 資本金規模別

A. 2025 年度上期現況は、「1 億円以上 10 億円未満」の階層でプラス値となり上昇局面となったが、「1 億円未満」の各階層ではマイナス値となり下降局面になった。

B. 2025 年度下期見通しは、「10 億円以上」の階層でプラス値となったが、企業数の最も多い「1,000 万円以上 5,000 万円未満」を含む3階層がマイナス値のため、全体では下降局面となった（図表5）。

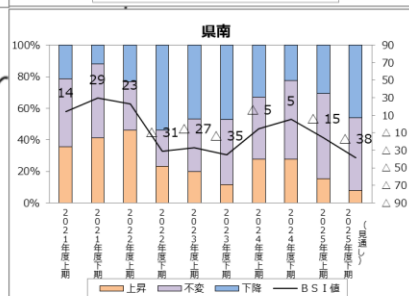
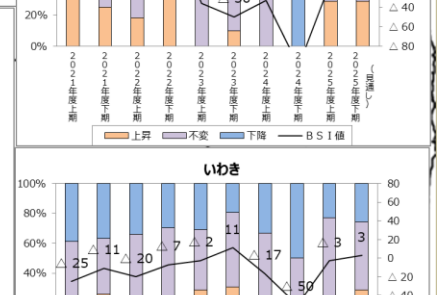
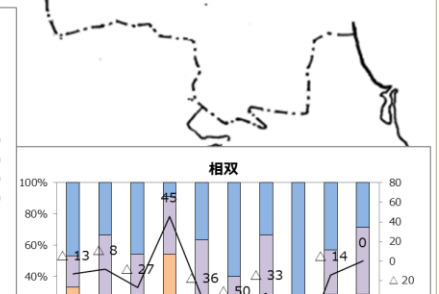
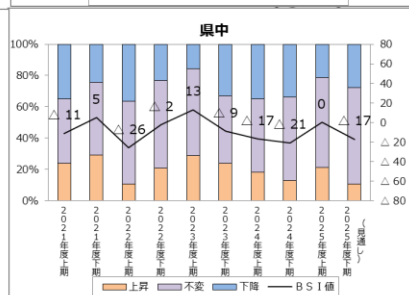
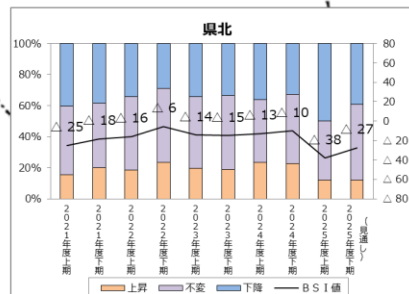
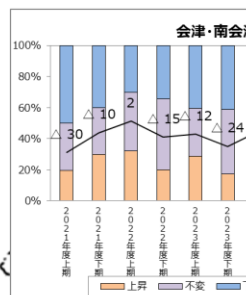
図表5 資本金規模別自社の業況判断（上昇・下降）BSI

	企業数	2024年度下期実績 BSI値	2025年度上期現況 BSI値	変化幅	2025年度下期見通し BSI値	変化幅
全体	265	△ 12	△ 14	△ 2	△ 20	△ 6
10億円以上	6	△ 17	0	17	17	17
1億円以上10億円未満	27	11	15	4	0	△ 15
5,000万円以上1億円未満	51	△ 16	△ 18	△ 2	△ 14	4
1,000万円以上5,000万円未満	160	△ 14	△ 18	△ 4	△ 26	△ 8
1,000万円未満	21	△ 14	△ 14	0	△ 19	△ 5

（４）地域別

図表6 地域別自社の景況判断
（上昇・下降）BSI

地区	回答企業数	構成比 (%)
県北	84	31.5
県中	77	28.8
県南	14	5.2
会津	46	17.2
南会津	4	1.5
相双	7	2.6
いわき	35	13.1
計	267	100.0%



実績：2021年度上期から2024年度下期
現況：2025年度上期
見通し：2025年度下期

2. 項目別 BSI

（１）受注高 BSI（製造業のみ）

A. 2025年度上期現況は、製造業△5（同+4 ㊦）と、マイナスが縮小した。12 業種のうち7 業種がマイナス値となった（図表7）。

B. 2025年度下期見通しは、製造業△9（同△4 ㊦）とマイナスが拡大した。7 業種がマイナス値となった。

(2) 生産高 BSI (製造業のみ)

A. 2025 年度上期現況は、製造業△8 (同+1 ㊦) と、マイナスが縮小した。5 業種がマイナス値となった (図表 7)。

B. 2025 年度下期見通しは、製造業△10 (同△2 ㊦) と、マイナスが拡大した。8 業種がマイナス値となった (図表 7)。

図表7 項目別 B S I [受注高 (増・減)、生産高 (増・減)]

	受 注 高					生 産 高				
	下 2 期 0 実 2 績 4 年 度	上 2 期 0 現 2 況 5 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 見 2 通 5 し 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 実 2 績 4 年 度	上 2 期 0 現 2 況 5 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 見 2 通 5 し 年 度	変 化 幅
	B S I 値			B S I 値		B S I 値			B S I 値	
製 造 業	△ 9	△ 5	4	△ 9	△ 4	△ 9	△ 8	1	△ 10	△ 2
飲 食 料 品	△ 19	△ 19	0	△ 19	0	△ 44	△ 44	0	△ 38	6
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 13	△ 38	△ 25	△ 38	0	11	△ 33	△ 44	△ 44	△ 11
木 材 ・ 木 製 品	△ 57	0	57	△ 67	△ 67	△ 57	0	57	△ 67	△ 67
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 33	△ 33	0	△ 50	△ 17	△ 43	△ 14	29	△ 50	△ 36
化 学	13	△ 13	△ 26	△ 14	△ 1	0	△ 13	△ 13	△ 14	△ 1
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 13	△ 13	0	0	13	△ 13	△ 38	△ 25	△ 25	13
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 7	14	21	△ 21	△ 35	△ 14	7	21	△ 21	△ 28
はん用・生産用・業務用機械	14	0	△ 14	14	14	29	14	△ 15	14	0
電 気 機 械	36	36	0	36	0	40	30	△ 10	40	10
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0	△ 14	△ 14	57	71	0	0	0	57	57
輸 送 用 機 械	△ 43	△ 14	29	△ 43	△ 29	△ 13	0	13	△ 13	△ 13
そ の 他 製 造 業	△ 6	0	6	6	6	0	6	6	17	11

(3) 売上 (完成工事) 高 BSI

A. 2025 年度上期現況は、製造業△3 (同±0 ㊦)、非製造業△16 (同△18 ㊦) とともにマイナス値となり、非製造業は下降局面に転じた。マイナス値となったのは、製造業で 12 業種中 6 業種、非製造業では「建設業」など 6 業種中 3 業種となった。

B. 2025 年度下期見通しは、製造業△4 (同△1 ㊦)、非製造業△12 (同+4 ㊦) と、製造業はマイナスが拡大し、非製造業はマイナスが縮小した。マイナス値となったのは、製造業で 7 業種、非製造業では 3 業種となった (図表 8)。

(4) 収益 BSI

A. 2025 年度上期現況は、製造業△6 (同+3 ㊦)、非製造業△17 (同△6 ㊦) と、ともに下降局面と判断されたが、製造業はマイナスが縮小し、非製造業はマイナスが拡大した。マイナス値となった業種は、製造業では 7 業種、非製造業では 5 業種がマイナス値となった。

B. 2025 年度下期見通しは、製造業△9 (同△3 ㊦)、非製造業△20 (同△3 ㊦) と、製造業、非製造業ともマイナスが拡大する見通し。製造業で 7 業種がマイナス値となり、非製造業では 6 業種全

てがマイナス値となった（図表8）。

図表8 項目別BSI [売上高（増・減）、収益（増・減）]

	売上（完成工事）高					収 益				
	下2 期0 実2 績4 年度	上2 期0 現2 況5 年度	変 化 幅	下2 期0 見2 通5 し年度	変 化 幅	下2 期0 実2 績4 年度	上2 期0 現2 況5 年度	変 化 幅	下2 期0 見2 通5 し年度	変 化 幅
	BSI値			BSI値		BSI値			BSI値	
製 造 業	△3	△3	0	△4	△1	△9	△6	3	△9	△3
飲 食 料 品	△24	△18	6	△12	6	△18	△24	△6	△18	6
繊 維 ・ 繊 維 製 品	13	△38	△51	△38	0	22	△33	△55	△44	△11
木 材 ・ 木 製 品	△57	0	57	△67	△67	△57	0	57	△67	△67
紙 ・ 紙 加 工 品	△17	△17	0	△33	△16	△43	△14	29	△50	△36
化 学	13	△13	△26	△14	△1	13	△13	△26	△13	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	14	0	△14	14	14	△25	△13	12	0	13
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△8	15	23	△15	△30	△7	0	7	△7	△7
はん用・生産用・業務用機械	14	0	△14	0	0	14	△14	△28	0	14
電 気 機 械	36	36	0	36	0	18	36	18	36	0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0	△14	△14	57	71	0	14	14	43	29
輸 送 用 機 械	△29	△14	15	△29	△15	△25	13	38	13	0
そ の 他 製 造 業	0	6	6	11	5	△11	△11	0	△17	△6
非 製 造 業	2	△16	△18	△12	4	△11	△17	△6	△20	△3
建 設 業	△24	△56	△32	△40	16	△20	△52	△32	△40	12
運 輸 業	17	0	△17	△17	△17	△13	△50	△37	△50	0
情 報 通 信	60	20	△40	0	△20	33	△33	△66	△17	16
卸 ・ 小 売 業	3	△11	△14	△9	2	△10	△3	7	△13	△10
サ ー ビ ス 業	0	△12	△12	4	16	△27	△12	15	△4	8
そ の 他 非 製 造 業	43	14	△29	0	△14	22	0	△22	△33	△33

(5) 製品（商品）価格BSI

A. 2025年度上期現況は、製造業+33（同△9 ㊦）、非製造業+54（同△5 ㊦）と、製造業の「木材・木製品」を除く全ての業種がプラス値となり引き続き製品（商品）の価格が上昇している。

B. 2025年度下期見通しは、製造業+34（同+1 ㊦）、非製造業+48（同△6 ㊦）と、製造業の「化学」「電子部品・デバイス」を除く業種でプラス値と、引き続き価格上昇が続く見通しとなっている（図表9）。

(6) 原材料価格BSI（製造業のみ）

A. 2025年度上期現況は、製造業+60（同△9 ㊦）で、前期に引き続きすべての業種がプラス値となった。前期に比べ7業種で低下したが、多くの業種において、原材料（仕入）価格の上昇が続いている。

B. 2025年度下期見通しは、製造業+58（同△2 ㊦）と、「化学」を除く全ての業種が引き続きプ

ラス値であり、原材料（仕入）価格の上昇が続くものと判断される（図表 9）。

図表 9 項目別 B S I [製品価格（上昇・低下）、原材料価格（上昇・低下）]

	製 品 (商 品) 価 格					原 材 料 (仕 入) 価 格				
	下 2 期 0 実 2 績 4 年 度	上 2 期 0 現 2 況 5 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 見 2 通 5 し 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 実 2 績 4 年 度	上 2 期 0 現 2 況 5 年 度	変 化 幅	下 2 期 0 見 2 通 5 し 年 度	変 化 幅
	B S I 値			B S I 値		B S I 値			B S I 値	
製 造 業	42	33	△ 9	34	1	69	60	△ 9	58	△ 2
飲 食 料 品	47	59	12	59	0	76	88	12	76	△ 12
織 維 ・ 織 維 製 品	67	33	△ 34	44	11	89	56	△ 33	56	0
木 材 ・ 木 製 品	14	0	△ 14	29	29	43	57	14	57	0
紙 ・ 紙 加 工 品	57	57	0	43	△ 14	86	57	△ 29	86	29
化 学	38	13	△ 25	0	△ 13	50	13	△ 37	0	△ 13
窯 業 ・ 土 石 製 品	25	13	△ 12	13	0	88	63	△ 25	38	△ 25
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	43	29	△ 14	43	14	57	57	0	79	22
はん用・生産用・業務用機械	14	14	0	43	29	57	43	△ 14	57	14
電 気 機 械	45	27	△ 18	36	9	55	55	0	55	0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	29	14	△ 15	△ 14	△ 28	57	57	0	43	△ 14
輸 送 用 機 械	38	38	0	13	△ 25	63	50	△ 13	50	0
そ の 他 製 造 業	53	47	△ 6	47	0	83	78	△ 5	61	△ 17
非 製 造 業	59	54	△ 5	48	△ 6	-	-	-	-	-
建 設 業	74	70	△ 4	65	△ 5	-	-	-	-	-
運 輸 業	43	57	14	29	△ 28	-	-	-	-	-
情 報 通 信	40	40	0	40	0	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	63	55	△ 8	48	△ 7	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	47	42	△ 5	47	5	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	43	29	△ 14	29	0	-	-	-	-	-

(7) 項目別 BSI まとめ

A. 2025 年度上期現況は、製造業では受注高・生産高・売上高・収益のいずれも引き続きマイナス値となった。製品価格は上昇しているものの、それ以上に原材料（仕入）価格も上昇していることで、収益を確保することが難しくなっていると推測される。非製造業でも売上高がマイナス値に転じ、収益もマイナス値となった。売上が減少し、商品に価格を転嫁できず、収益が厳しい企業も多くあるものと推測される。

B. 2025 年度下期見通しは、製造業では受注高・生産高・売上高・収益ともいずれも引き続きマイナス値となった。依然として製品（商品）価格を上回る原材料（仕入）価格の上昇により、収益の悪化が見込まれる。

Ⅲ 設備投資動向

1. 実施企業

(1) 2025 年度上期実績・予定

設備投資を実施したと回答した企業（増加・不変・減少の合計）は、全産業で合わせて 61.2%であった。全体の 1/4 の企業は設備投資額を増加したと回答した（図表 10）。

資本金別の実施割合では、「1,000 万円未満」は 6 割弱が「実施しない」と回答した（図表 11）。

(2) 2025 年度下期予定

設備投資を実施予定の企業（増加・不変・減少の合計）は、全産業で合わせて 57.0%（前期比△4.2 ㇿ）であった。（図表 10）。

資本金別の実施割合では、前期同様資本金規模が小さい階層ほど設備投資を「実施しない」の回答割合が大きい（図表 11）。

図表10 業種別設備投資実施割合

(単位：%)

	2025年度上期実績・予定					2025年度下期予定				
	増加	不変	減少	実施しない	不明	増加	不変	減少	実施しない	不明
全 産 業	25.7	23.8	11.7	36.2	2.6	26.2	23.2	7.6	33.5	9.5
製 造 業	28.1	19.8	12.4	37.2	2.5	27.5	20.8	8.3	36.7	6.7
飲 食 料 品	47.1	11.8	5.9	35.3	0.0	29.4	23.5	5.9	29.4	11.8
織 維 ・ 織 維 製 品	0.0	22.2	11.1	66.7	0.0	0.0	22.2	0.0	66.7	11.1
木 材 ・ 木 製 品	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0	28.6	14.3	0.0	57.1	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0	16.7	16.7	0.0	50.0	16.7
化 学	37.5	12.5	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	25.0	12.5	0.0	62.5	0.0	37.5	0.0	0.0	50.0	12.5
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	35.7	28.6	14.3	14.3	7.1	42.9	14.3	14.3	21.4	7.1
はん用・生産用・業務用機械	42.9	0.0	0.0	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0	57.1	0.0
電 気 機 械	27.3	18.2	0.0	45.5	9.1	27.3	27.3	0.0	36.4	9.1
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	28.6	14.3	14.3	42.9	0.0	28.6	0.0	14.3	57.1	0.0
輸 送 用 機 械	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	37.5	25.0	25.0	12.5	0.0
そ の 他 製 造 業	22.2	33.3	11.1	27.8	5.6	16.7	44.4	5.6	27.8	5.6
非 製 造 業	23.6	27.1	11.1	35.4	2.8	25.2	25.2	7.0	30.8	11.9
建 設 業	7.7	26.9	15.4	46.2	3.8	15.4	26.9	7.7	34.6	15.4
運 輸 業	12.5	50.0	25.0	12.5	0.0	12.5	62.5	12.5	12.5	0.0
情 報 通 信	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7
卸 ・ 小 売 業	28.6	22.9	8.6	35.7	4.3	26.1	20.3	5.8	34.8	13.0
サ ー ビ ス 業	32.0	24.0	8.0	36.0	0.0	28.0	28.0	12.0	24.0	8.0
そ の 他 非 製 造 業	11.1	33.3	22.2	33.3	0.0	33.3	22.2	0.0	33.3	11.1

※増加、不変、減少はそれぞれ前期と比較した投資金額を指す

図表11 資本金別設備投資実施割合

(単位：%)

	2025年度上期実績・予定					2025年度下期予定				
	増加	不変	減少	実施しない	不明	増加	不変	減少	実施しない	不明
全体	25.7	23.8	11.7	36.2	2.6	26.2	23.2	7.6	33.5	9.5
10億円以上	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3
1億円以上10億円未満	37.0	29.6	11.1	22.2	0.0	40.7	25.9	14.8	11.1	7.4
5,000万円以上1億円未満	23.5	31.4	15.7	27.5	2.0	30.0	38.0	6.0	18.0	8.0
1,000万円以上5,000万円未満	23.3	22.6	10.1	40.3	3.8	22.0	19.5	6.9	40.9	10.7
1,000万円未満	23.8	14.3	4.8	57.1	0.0	30.0	10.0	0.0	55.0	5.0

2. 投資目的・設備投資を実施しない理由（2025 年度下期）

(1) 投資目的（複数回答）

設備投資を予定している企業の投資目的をみると、最も回答割合が高かったのは、「設備の更新」

80.7%であり、次いで「合理化・省力化」37.3%、「情報化」18.7%の順となった（図表 12）。

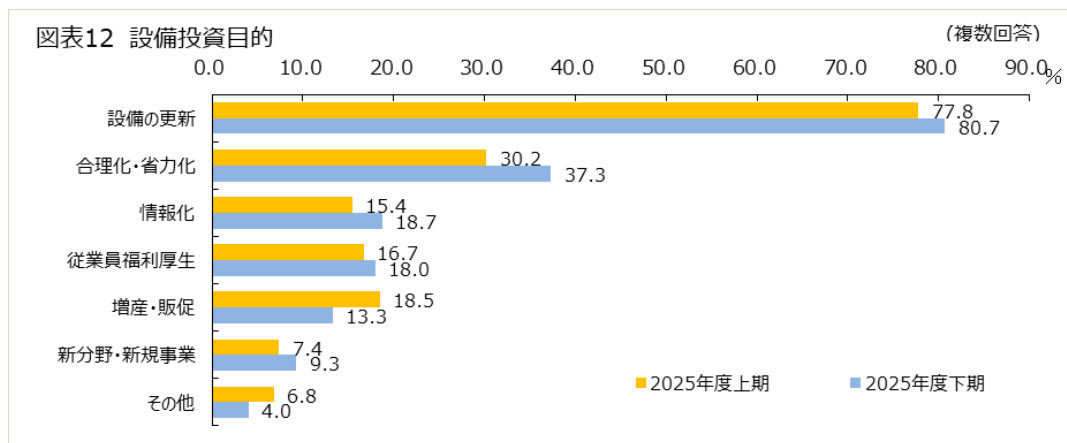
前期と比較すると「合理化・省力化」が 7.1 ㊦増加しており、生産性向上のための設備投資が増えていることがうかがえる。

投資目的を売上高、収益別でみると、売上高、収益が「減少」の企業においても、「設備の更新」は 7 割弱となった。「合理化・省力化」の設備投資も、3 割前後の企業が、売上高、収益の増減に関わらず行っている（図表 13）。

（２）設備投資を実施しない理由（複数回答）

設備投資を実施しない理由をみると、全産業で最も回答割合が高かったのは、「設備投資が一巡した」51.1%であり、次いで「利益の見通しがたたない」35.2%、「受注（売上）の見通しがたたない」33.3%の順となった。 将来の売上や利益の見通しが立たないなどの理由で、設備投資を実施しない企業の割合は 7 割弱に及んでいる（図表 14）。

製造業は「設備投資が一巡した」の次に「受注（売上）の見通しがたたない」38.6%、「利益の見通しがたたない」36.4%と非製造業を上回り、設備投資に慎重になっている様子が見えがえる。



図表13 投資目的×売上高×収益【現況】

		投資目的【現況】							
		合計	新分野・新規事業	増産・販促	設備の更新	合理化・省力化	情報化	従業員福利厚生	その他
売上高	全体	148	8.1	18.9	79.7	31.1	16.2	16.9	6.1
	増加	43	9.3	34.9	81.4	34.9	16.3	20.9	2.3
	不変	58	5.2	13.8	86.2	32.8	17.2	13.8	6.9
	減少	47	10.6	10.6	70.2	25.5	14.9	17.0	8.5
収益	全体	157	7.6	19.1	78.3	30.6	15.3	17.2	7.0
	増加	41	4.9	29.3	78.0	36.6	17.1	14.6	7.3
	不変	62	6.5	16.1	83.9	29.0	16.1	17.7	8.1
	減少	54	11.1	14.8	72.2	27.8	13.0	18.5	5.6

図表14 2025年度下期に設備投資をしない理由

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しがたかない	受注（売上）の見通しがたかない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外に移転した	その他
全産業	88	51.1	35.2	33.0	8.0	0.0	12.5
製造業	44	59.1	36.4	38.6	9.1	0.0	6.8
非製造業	44	43.2	34.1	27.3	6.8	0.0	18.2
建設業	9	55.6	22.2	33.3	11.1	0.0	11.1
運輸業	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
卸・小売業	24	41.7	33.3	25.0	4.2	0.0	25.0
サービス業	6	33.3	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0
その他非製造業	3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0

IV 雇用動向

1. 雇用の過不足 BSI

2025年7月の雇用過不足BSIは、全産業で△40と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2025年1月）に比べ不足感は強まった。

製造業・非製造業別にみると、製造業△25、非製造業△53となり、製造業は12業種中9業種、非製造業は6業種全てにおいて不足感があると判断された。特に非製造業は不足感が強く、「運輸業」△100、「建設業」△64、「その他非製造業」△63となり人材・人手不足が深刻である。

正社員・パート別でみると、正社員△43、パート△16となっていることから、正社員の採用・人材確保が難しいことがうかがえる（図表15）。

図表15 雇用の過不足BSI（過剰・不足）

	全体			正社員	パート
	2024年7月	2025年1月	2025年7月	2025年7月	2025年7月
全産業	△41	△35	△40	△43	△16
製造業	△28	△20	△25	△26	△4
飲食料品	△22	0	△6	△13	△7
繊維・繊維製品	△9	△25	△11	△11	△14
木材・木製品	△25	△25	△43	△50	0
紙・紙加工品	△29	△33	△14	△29	17
化学	△44	0	0	0	0
窯業・土石製品	△50	0	0	△14	25
鉄鋼・非鉄金属製品	△40	△30	△36	△46	10
はん用・生産用・業務用機械	△71	△20	14	14	0
電気機械	△27	△25	△45	△45	△10
電子部品・デバイス	△11	20	△14	0	△20
輸送用機械	△25	△33	△86	△71	△25
その他製造業	△25	△41	△39	△35	△13
非製造業	△50	△47	△53	△56	△26
建設業	△67	△56	△64	△62	△42
運輸業	△89	△64	△100	△88	△43
情報通信	△67	△25	△60	△60	0
卸・小売業	△21	△41	△40	△50	△20
サービス業	△54	△48	△56	△56	△28
その他非製造業	△70	△40	△63	△56	△40

注：雇用過不足BSI＝過剰・不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

V 賃金・賞与

1. 賃金

(1) 賃上げ動向

2025 年春の賃金について、全産業で「引き上げた（定期昇給）」28.3%、「引き上げた（ベースアップ）」22.3%、「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」31.7%と、賃上げを実施した企業は合わせて 82.3%になり8割を超えた。「引き上げた（ベースアップ）」「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」を合わせて、ベースアップを行った割合は 54.0%と半数を超えた（図表 16）。

資本金別にみると、資本金規模が小さい階層ほど賃金を変更しない割合が高くなっており、企業規模による格差もみられる（図表 17）。

図表16 2025年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・定期 昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全 産 業	22.3	28.3	31.7	0.4	16.2	1.1
製 造 業	16.8	35.3	35.3	0.0	11.8	0.8
飲 食 料 品	23.5	29.4	23.5	0.0	23.5	0.0
織 維 ・ 織 維 製 品	44.4	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	28.6	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0
化 学	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	0.0	37.5	25.0	0.0	37.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	14.3	21.4	50.0	0.0	14.3	0.0
はん用・生産用・業務用機械	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0
電 気 機 械	18.2	36.4	36.4	0.0	9.1	0.0
電子部品・デバイス	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3
輸 送 用 機 械	12.5	25.0	62.5	0.0	0.0	0.0
そ の 他 製 造 業	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業	26.7	22.6	28.8	0.7	19.9	1.4
建 設 業	30.8	23.1	26.9	3.8	15.4	0.0
運 輸 業	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
情 報 通 信	16.7	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0
卸 ・ 小 売 業	28.2	26.8	29.6	0.0	12.7	2.8
サ ー ビ ス 業	26.9	19.2	15.4	0.0	38.5	0.0
そ の 他 非 製 造 業	11.1	22.2	44.4	0.0	22.2	0.0

図表17 2025年春の賃金について（資本金別）

(単位：%)

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・定期 昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全体	22.3	28.3	31.7	0.4	16.2	1.1
10億円以上	42.9	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3
1億円以上10億円未満	18.5	22.2	55.6	0.0	3.7	0.0
5,000万円以上1億円未満	17.6	33.3	39.2	2.0	7.8	0.0
1,000万円以上5,000万円未満	22.5	30.6	26.9	0.0	19.4	0.6
1,000万円未満	30.0	15.0	15.0	0.0	35.0	5.0

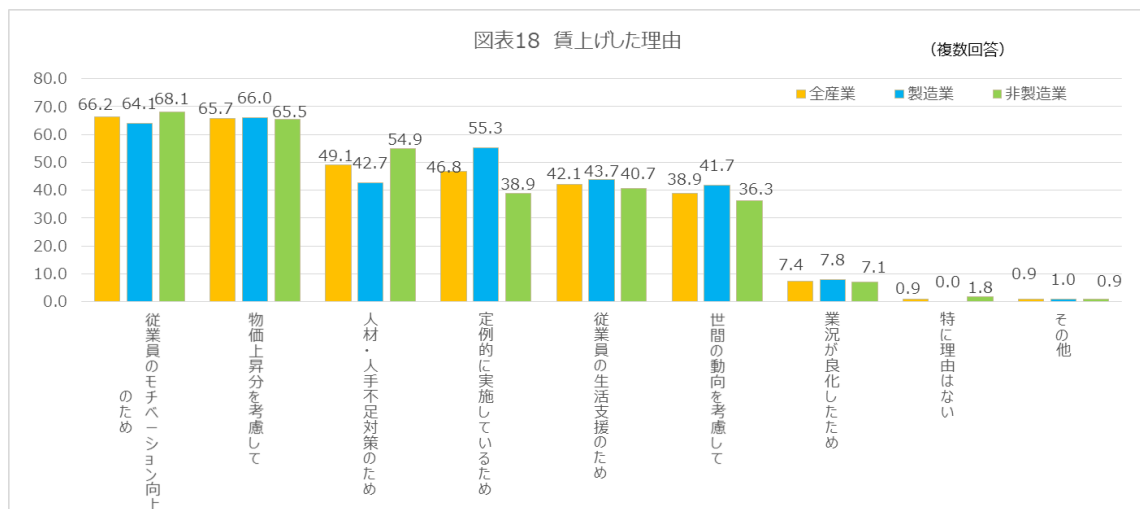
(2) 賃上げ理由（複数回答）

2025 年春の賃金を「引き上げた」と回答した理由について、全産業で「従業員のモチベーション向上のため」66.2%、「物価上昇分を考慮して」65.7%、「人材・人手不足対策のため」49.1%などの順と

なった。従業員の士気向上に加え、物価上昇対策など従業員支援や人手不足対策のため、企業側が賃上げを行っていることがうかがえる。

「人材・人手不足対策のため」は 49.1%、「業況が良化したため」は 7.4%であり、業績に関わらず、人材・人手不足対策のために賃上げに取り組む企業が多いこともうかがえる（図表 18）。

資本金規模別にみると、「従業員のモチベーション向上のため」が「1 億円以上 10 億円未満」などの階層で、「物価上昇分を考慮して」が「5,000 万円以上 1 億円未満」などの階層で割合が高い（図表 19）。



図表19 賃上げした理由（資本金別） (複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	従業員のモチベーション向上のため	物価上昇分を考慮して	人材・人手不足対策のため	定例的に実施しているため	従業員の生活支援のため	世間の動向を考慮して	業況が良化したため	特に理由はない	その他
全体	216	66.2	65.7	49.1	46.8	42.1	38.9	7.4	0.9	0.9
10億円以上	6	66.7	100.0	50.0	33.3	50.0	83.3	33.3	0.0	0.0
1億円以上10億円未満	26	69.2	61.5	61.5	42.3	30.8	50.0	7.7	0.0	0.0
5,000万円以上1億円未満	45	66.7	73.3	53.3	42.2	53.3	44.4	2.2	0.0	0.0
1,000万円以上5,000万円未満	127	67.7	63.0	44.9	52.0	40.2	33.9	8.7	1.6	0.8
1,000万円未満	12	41.7	58.3	50.0	25.0	41.7	25.0	0.0	0.0	8.3

(3) 賃上げ率

業種・資本金別

2025 年春に賃上げを実施した企業の賃上げ率について、全産業で「3%以上 5%未満」40.0%、「1%以上 3%未満」37.2%、「5%以上 7%未満」14.0%の順となった（図表 20）。

資本金規模別にみると、「3 %以上 5 %未満」が「1 億円以上 10 億円未満」などの階層で、「1%以上 3%未満」が「1,000 万円未満」などの階層で割合が高い。

収益状況別にみると、収益状況が減少している企業の 8 割弱が、「1%以上 5%未満」の賃上げを行っており、収益状況に関係なく、賃上げを行っていることがうかがえる（図表 21）。

「新卒確保に初任給水準を引き上げる企業も多いため、追従せざるをえない。既にいる従業員との整合性も考慮しないといけない」との意見もあった。

図表20 2025年春の賃上げ率について

(単位：％)

	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
全産業	7.0	37.2	40.0	14.0	1.9
製造業	7.8	38.2	39.2	12.7	2.0
飲食料品	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
繊維・繊維製品	0.0	55.6	33.3	0.0	11.1
木材・木製品	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
紙・紙加工品	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
化学	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	8.3	33.3	41.7	16.7	0.0
はん用・生産用・業務用機械	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
電気機械	11.1	55.6	22.2	11.1	0.0
電子部品・デバイス	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
輸送用機械	12.5	12.5	62.5	12.5	0.0
その他製造業	6.3	31.3	37.5	18.8	6.3
非製造業	6.2	36.3	40.7	15.0	1.8
建設業	10.0	40.0	30.0	20.0	0.0
運輸業	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
情報通信	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
卸・小売業	5.0	38.3	38.3	16.7	1.7
サービス業	6.3	37.5	43.8	6.3	6.3
その他非製造業	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0

図表21 賃上げ率×資本金×収益

		賃上げ率					
		合計	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
資本金	全体	215	7.0	37.2	40.0	14.0	1.9
	10億円以上	6	-	-	33.3	66.7	-
	1億円以上10億円未満	26	11.5	34.6	46.2	7.7	-
	5,000万円以上1億円未満	44	6.8	29.5	47.7	13.6	2.3
	1,000万円以上5,000万円未満	127	7.1	41.7	36.2	12.6	2.4
	1,000万円未満	12	-	41.7	41.7	16.7	-
収益 現況	全体	211	7.1	37.4	40.3	13.3	1.9
	増加	58	3.4	34.5	41.4	17.2	3.4
	不変	83	7.2	38.6	39.8	13.3	1.2
	減少	70	10.0	38.6	40.0	10.0	1.4

2. 賞与

(1) 賞与動向

2025 年度冬季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が 93.9%（前年比+1.5 ㊦）となった。製造業は 94.1%（同+0.9 ㊦）、非製造業では 93.8%（同+2.1 ㊦）と、製造業、非製造業とも前年をやや上回った（図表 22）。

資本金別にみると、「支給した・支給する予定」は「10 億円以上」が 100.0%であったが、「1,000 万円未満」では 8 割にとどまっている（図表 23）。

また、2025 年度夏季賞与の支給月数を全産業でみると、2024 年度夏季と比較して「支給月数は変わらない」が約 6 割となっている（図表 24）。

図表22 夏季賞与等の一時金支給実績 (単位：％、ポイント)

	支給した・支給する予定		前年比
	2024年度夏季 (2024年 7月調査)	2025年度夏季 (2025年 7月調査)	
全産業	92.4	93.9	1.5
製造業	93.2	94.1	0.9
飲料食品	88.9	88.2	△ 0.7
繊維・繊維製品	75.0	88.9	13.9
木材・木製品	87.5	100.0	12.5
紙・紙加工品	100.0	85.7	△ 14.3
化学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	83.3	87.5	4.2
鉄鋼・非鉄金属製品	100.0	100.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	100.0	100.0	0.0
電気機械	100.0	90.0	△ 10.0
電子部品・デバイス	90.0	85.7	△ 4.3
輸送用機械	100.0	100.0	0.0
その他製造業	95.5	100.0	4.5
非製造業	91.7	93.8	2.1
建設業	97.1	100.0	2.9
運輸業	81.8	75.0	△ 6.8
情報通信	75.0	83.3	8.3
卸・小売業	93.1	95.7	2.6
サービス業	94.6	92.3	△ 2.3
その他非製造業	72.7	88.9	16.2

図表23 2025年度夏季賞与等の一時金支給実績（資本金別） (単位：％)

	支給した・ 支給する予定	支給しない
全体	93.9	6.1
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	96.3	3.7
5,000万円以上1億円未満	96.1	3.9
1,000万円以上5,000万円未満	94.3	5.7
1,000万円未満	80.0	20.0

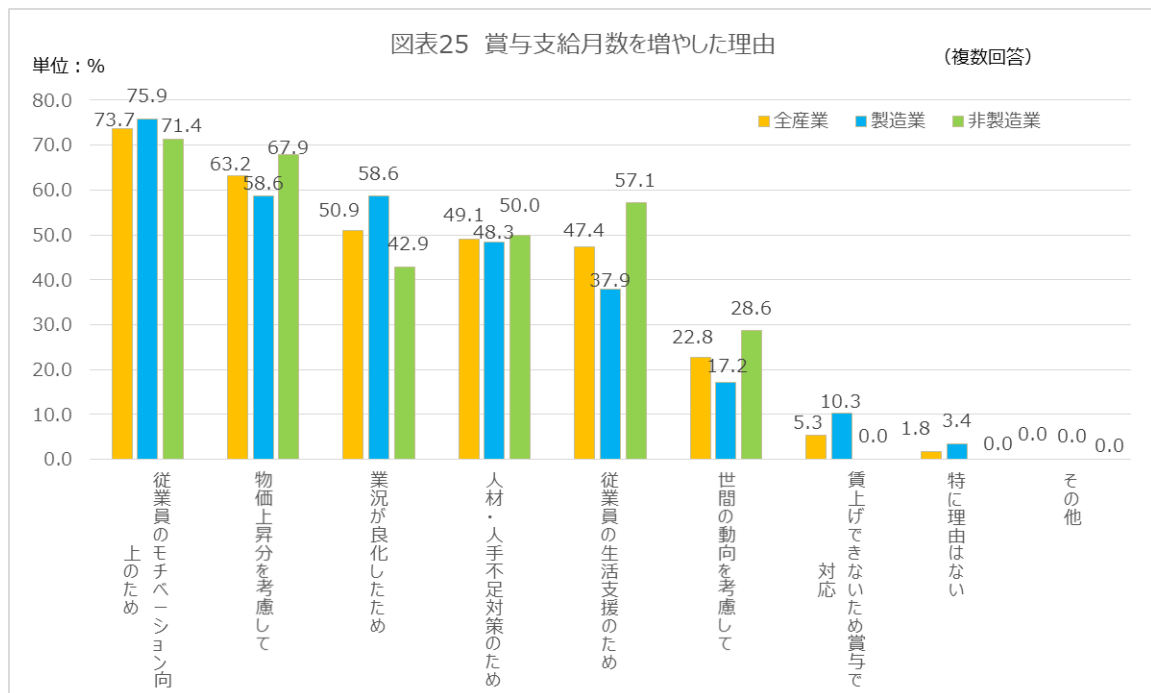
図表24 2024年度夏季と比較した賞与の支給月数 (単位：％)

	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	2024年度夏季は 支給しなかった
全産業	23.4	62.5	13.7	0.4
製造業	26.8	55.4	17.0	0.9
非製造業	20.6	68.4	11.0	0.0

(2) 賞与支給月数を増やした理由

2025 年度夏季賞与等の支給月数を増やした理由については、全産業で「従業員のモチベーション向上のため」73.7%、「物価上昇分を考慮して」63.2%、「業況が良化したため」50.9%、「人材・人出不足対策のため」49.1%などの順となった（図表 25）。

資本金規模別にみると、「1 億円以上 10 億円未満」などで「従業員モチベーション向上のため」の割合が高かった（図表 26）。企業規模に関わらず、人手不足の中、従業員のモチベーションを上げ、労働力確保と定着を図るため支給月数を引き上げたことがうかがえる。



図表26 賞与支給月数を増やした理由 (資本金別)

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	従業員のモチベーション向上のため	物価上昇分を考慮して	業況が良化したため	人材・人出不足対策のため	従業員の生活支援のため	世間の動向を考慮して	賃上げできないため賞与で対応	特に理由はない	その他
全体	57	73.7	63.2	50.9	49.1	47.4	22.8	5.3	1.8	0.0
10億円以上	3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
1億円以上10億円未満	6	83.3	50.0	50.0	66.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0
5,000万円以上1億円未満	15	73.3	73.3	13.3	53.3	40.0	26.7	6.7	0.0	0.0
1,000万円以上5,000万円未満	31	77.4	61.3	67.7	41.9	51.6	16.1	6.5	0.0	0.0
1,000万円未満	2	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

VI 経営環境の変化に対する対応

1. 直面している課題

企業が経営環境の変化により直面している課題は、全産業で「人材・人員の確保」が 68.2%で最も高く、次いで「売上の確保」が 67.4%、「資材などの仕入価格上昇」53.8%などが続いた。

製造業は「人材、人員の確保」、「売上の確保」が6割を超えており、非製造業では「人材・人員の確保」、「売上の確保」が7割前後となった。

多くの企業が経営環境の変化により、人材確保と売上確保という共通の課題に直面している。特に「人材の確保」は、業種や企業規模、収益状況に関わらず多くの企業で深刻な課題であることがうかがえる（図表 27、28）。

図表27 企業が直面している課題

(複数回答、単位：社、%)

	回答企業数	人材・人員の確保	売上の確保	資材などの仕入価格上昇	人件費の上昇	他社との競合	原油・ガソリン価格の変動	設備の老朽化	電気料金の変動	商品・サービスの価格の低下	資金繰り	事業承継	為替レート	在庫水準	新規事業の立上げ遅れ	輸入品との競合
全産業	264	68.2	67.4	53.8	47.7	37.5	33.3	33.3	29.9	18.6	15.2	12.9	9.1	9.1	6.8	3.8
製造業	119	63.0	66.4	57.1	49.6	29.4	28.6	41.2	38.7	12.6	16.0	16.0	16.0	10.9	6.7	6.7
飲食料品	17	47.1	76.5	64.7	41.2	17.6	41.2	47.1	47.1	11.8	29.4	17.6	17.6	17.6	0.0	5.9
繊維・繊維製品	9	55.6	77.8	55.6	55.6	22.2	44.4	33.3	22.2	22.2	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	22.2
木材・木製品	7	57.1	57.1	57.1	28.6	57.1	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3
紙・紙加工品	7	57.1	100.0	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
化学	8	62.5	62.5	50.0	37.5	25.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	37.5	37.5	12.5	12.5	0.0
窯業・土石製品	8	25.0	75.0	75.0	25.0	0.0	50.0	37.5	25.0	0.0	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	14	92.9	42.9	50.0	50.0	35.7	14.3	42.9	64.3	7.1	14.3	7.1	14.3	0.0	0.0	14.3
はん用・生産用・業務用機械	7	42.9	71.4	42.9	28.6	42.9	0.0	14.3	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
電気機械	9	88.9	44.4	33.3	55.6	11.1	0.0	66.7	22.2	0.0	11.1	33.3	22.2	0.0	11.1	0.0
電子部品・デバイス	7	71.4	71.4	42.9	100.0	42.9	0.0	57.1	57.1	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0
輸送用機械	8	87.5	75.0	62.5	75.0	25.0	0.0	37.5	25.0	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0
その他製造業	18	61.1	61.1	72.2	55.6	38.9	44.4	33.3	50.0	16.7	5.6	11.1	11.1	11.1	5.6	11.1
非製造業	145	72.4	68.3	51.0	46.2	44.1	37.2	26.9	22.8	23.4	14.5	10.3	3.4	7.6	6.9	1.4
建設業	26	80.8	84.6	73.1	26.9	69.2	30.8	7.7	19.2	11.5	7.7	3.8	0.0	0.0	7.7	0.0
運輸業	8	87.5	75.0	37.5	62.5	0.0	75.0	37.5	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	6	83.3	83.3	16.7	33.3	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0
卸・小売業	71	64.8	66.2	53.5	54.9	46.5	43.7	33.8	25.4	33.8	14.1	12.7	5.6	12.7	8.5	2.8
サービス業	25	84.0	60.0	32.0	52.0	32.0	36.0	20.0	28.0	20.0	16.0	8.0	0.0	4.0	4.0	0.0
その他非製造業	9	55.6	44.4	55.6	11.1	22.2	0.0	44.4	11.1	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0

図表28 直面している課題×資本金・収益

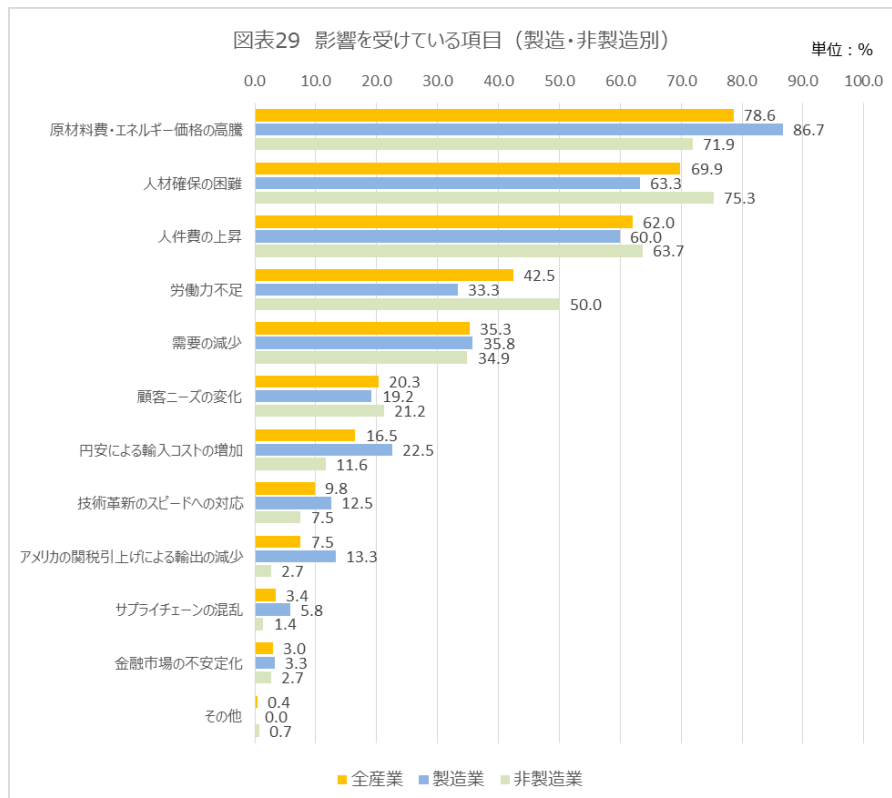
	合計	人材・人員の確保	売上の確保	資材などの仕入価格上昇	人件費の上昇	他社との競合	原油・ガソリン価格の変動	設備の老朽化	電気料金の変動	商品・サービスの価格の低下	資金繰り	事業承継	為替レート	在庫水準	新規事業の立上げ遅れ	輸入品との競合
全体	264	68.2	67.4	53.8	47.7	37.5	33.3	33.3	29.9	18.6	15.2	12.9	9.1	9.1	6.8	3.8
資本金																
10億円以上	7	71.4	71.4	85.7	42.9	42.9	28.6	71.4	-	14.3	-	-	28.6	-	14.3	-
1億円以上10億円未満	27	85.2	51.9	44.4	37.0	48.1	25.9	44.4	37.0	14.8	11.1	14.8	7.4	14.8	3.7	-
5,000万円以上1億円未満	51	76.5	72.5	64.7	43.1	45.1	25.5	37.3	29.4	25.5	13.7	9.8	17.6	7.8	7.8	9.8
1,000万円以上5,000万円未満	158	63.9	67.7	53.2	52.5	33.5	37.3	31.0	32.3	19.6	17.7	14.6	6.3	10.1	7.6	3.2
1,000万円未満	21	57.1	71.4	33.3	38.1	33.3	33.3	14.3	14.3	-	9.5	9.5	4.8	-	-	-
収益																
全体	259	68.7	67.6	53.7	48.3	36.7	33.6	33.6	30.5	18.1	15.1	13.1	9.3	9.3	6.9	3.9
増加	64	70.3	57.8	56.3	48.4	34.4	21.9	39.1	31.3	18.8	17.2	15.6	10.9	12.5	4.7	1.6
不変	100	69.0	60.0	49.0	47.0	30.0	34.0	37.0	23.0	16.0	10.0	13.0	5.0	5.0	4.0	2.0
減少	95	67.4	82.1	56.8	49.5	45.3	41.1	26.3	37.9	20.0	18.9	11.6	12.6	11.6	11.6	7.4

2. 影響を受けている項目

企業が経営環境の変化により影響を受けている項目は、全産業で「原材料費・エネルギー価格の高騰」が78.6%で最も高く、次いで「人材確保の困難」が69.9%、「人件費の上昇」62.0%と続いた。

製造業・非製造業別でみると、製造業は「原材料費・エネルギー価格の高騰」が9割弱と最も影響を受けており、非製造業は「人材確保の困難」が7割を超えている。

企業規模、収益状況に関わらず、多くの企業が経営環境の変化により、原材料費・エネルギー価格の高騰と人材確保の困難という2つの大きな影響を受けている（図表29、30）。



図表30 影響を受けていること×資本金・収益

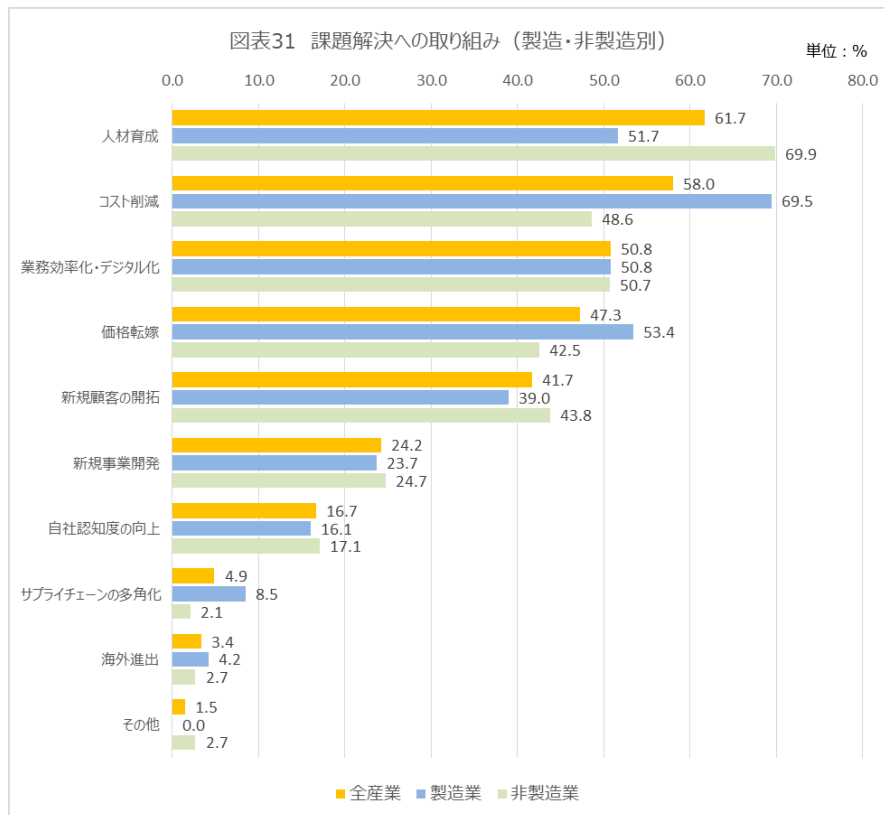
		合計	原材料費・エネルギー価格の高騰	人材確保の困難	人件費の上昇	労働力不足	需要の減少	顧客ニーズの変化	円安による輸入コストの増加	技術革新のスピードへの対応	アメリカの関税引上げによる輸出の減少	サプライチェーンの混乱	金融市場の不安定化	その他
資本金	全体	266	78.6	69.9	62.0	42.5	35.3	20.3	16.5	9.8	7.5	3.4	3.0	0.4
	10億円以上	7	71.4	57.1	57.1	28.6	42.9	42.9	42.9	14.3	14.3	14.3	-	-
	1億円以上10億円未満	27	85.2	81.5	51.9	48.1	18.5	18.5	22.2	3.7	7.4	3.7	3.7	-
	5,000万円以上1億円未満	51	84.3	72.5	62.7	43.1	43.1	27.5	27.5	17.6	9.8	3.9	5.9	-
	1,000万円以上5,000万円未満	160	78.1	70.6	65.0	44.4	34.4	16.9	11.9	8.1	7.5	3.1	1.9	0.6
	1,000万円未満	21	61.9	47.6	52.4	23.8	42.9	23.8	9.5	9.5	-	-	4.8	-
収益	全体	261	78.2	70.5	62.5	42.9	35.6	20.3	16.5	10.0	7.7	3.4	3.1	0.4
	増加	65	73.8	69.2	58.5	46.2	27.7	18.5	21.5	6.2	3.1	7.7	4.6	1.5
	不変	100	78.0	71.0	60.0	43.0	34.0	15.0	15.0	11.0	7.0	-	1.0	-
現況	減少	96	81.3	70.8	67.7	40.6	42.7	27.1	14.6	11.5	11.5	4.2	4.2	-

3. 課題解決のための取組み

企業が経営環境の変化により直面している課題を解決する取組みは、全産業で「人材育成」が61.7%で最も高く、次いで「コスト削減」が58.0%、「業務効率化・デジタル化」50.8%などが続いた。

製造業別・非製造業別にみると、製造業は「コスト削減」が7割と最も多く、非製造業は「人事育成」が7割となっている。

製造業では原材料費やエネルギー価格の高騰に対応するため、コスト削減が企業の収益状況に関わらず取り組んでいることがうかがえる。一方、非製造業では人材確保の困難を背景に、人材の育成に取り組んでいることがうかがえる（図表 31、32）。



図表32 課題解決への取り組み×資本金・収益

		合計	人材育成	コスト削減	業務効率化・デジタル化	価格転嫁	新規顧客の開拓	新規事業開発	自社認知度の向上	サプライチェーンの多角化	海外進出	その他
資本金	全体	264	61.7	58.0	50.8	47.3	41.7	24.2	16.7	4.9	3.4	1.5
	10億円以上	7	100.0	100.0	71.4	42.9	42.9	71.4	14.3	28.6	14.3	-
	1億円以上10億円未満	27	63.0	70.4	59.3	48.1	18.5	22.2	14.8	14.8	-	-
	5,000万円以上1億円未満	51	72.5	66.7	68.6	47.1	49.0	21.6	23.5	7.8	5.9	3.9
	1,000万円以上5,000万円未満	159	57.9	54.7	44.7	47.8	44.0	24.5	15.1	1.9	3.1	0.6
	1,000万円未満	20	50.0	30.0	35.0	45.0	35.0	15.0	15.0	-	-	5.0
収益 現況	全体	259	61.8	57.9	50.2	47.5	42.1	24.7	17.0	4.6	3.5	1.5
	増加	64	54.7	54.7	51.6	53.1	39.1	28.1	25.0	6.3	4.7	1.6
	不変	99	66.7	56.6	53.5	41.4	38.4	19.2	9.1	6.1	4.0	1.0
	減少	96	61.5	61.5	45.8	50.0	47.9	28.1	19.8	2.1	2.1	2.1

Ⅷ 県内企業・事業者の声

県内企業・事業者の皆様から、価格転嫁や人材・人手不足などの項目について数多くの意見をお寄せいただきました。コメントの主旨が変わらない範囲で一部編集しています。

【寄せられた自由意見】

業種	項目	自由意見
製造業	賃金	最低賃金が今年は7%上昇の見込み。全国1,100円、30年までに1,500円賃金が上がれば物価も比例して上がるのは当然の理屈であるのかわからない人たちが多すぎる。われわれ中小企業では賃金上昇分を価格に転嫁できない。日本の経済は中小企業で成り立っている。大企業は中小を守っていかないと成り立たなくなる。賃加工でやっている会社に税金なしにする工夫が必要と思う。◆(電子部品・デバイス 県中) 新卒確保に初任給水準を上げる企業が多いため、こちらも追従せざるを得ないが、既にいる従業員との整合が取れず困っている。◆(電気機械 いわき) 毎年の最低賃金UPに対応していくのが厳しい。◆(その他製造 県中)
	人材・人手不足	人材・人手不足対策について、これまでは経験者を即戦力として採用することが多かったが、現状それでは人が集まらなくなっているため、未経験者を育てる体制作りが急務であると考えている。◆(はん用・生産用・業務用機械 いわき) 地方経済の疲弊、業種におけるペーパーレスの進展、賃金水準の高い首都圏への若者の流出が止まらない。逆に、首都圏で勤務していた中堅社員のIターン、Uターンもあり、中途採用に応募する方もいる状況。◆(その他の製造業 県北) 県内人口の減少により地元高校からの採用が厳しくなってきたと思う中、継続的に学校訪問を実施し正規社員の雇用に努めなければならない。非正規社員については高齢化も進み技能実習生の採用も実施しているが、こちらも実習生が減少傾向の懸念があり人材確保が永遠の課題と思う。◆(食料品 県南) 人員の確保について、特に新卒者の採用が困難と感じている。中途採用も含めた人員確保が必要となっている。◆(鉄鋼・非鉄・金属製品 県北)
	物価上昇	原料の値上がりがおさまらないため、製品価格への転嫁がいつかず、何アイテムかは終売している。◆(食料品 いわき) エネルギーコスト(電気代)、原材料費の高騰、人件費アップで本来、製品への価格転嫁が図れば良いが、競合が中国製品であり、なかなかうまくいっていない。◆(化学 相双)
	社会・経済情勢	アメリカの関税引き上げが気になる所ではあるが、今の所、輸出の減少にはつながっていない。◆(食料品 会津) 住宅の新築が少なく売上が下がっている。◆(木材・木製品 県南) 風評被害の影響が未だにあり特に中国へ輸出できない事がチャンスロスとなっている。◆(食料品 会津)
		物価上昇については落ち着き、受注も回復しつつあるがトランプ関税等の影響で再度円安への動きが出ており受注、仕入共に今後悪化する可能性が大きい。現在人材確保も難しい状態にあるため、値上に応じない顧客に関しては撤退も視野に入れた交渉を行い収益性の確保と事業規模の再構築を検討している。◆(鉄鋼・非鉄・金属製品 会津)
		半導体需要はそれなりにあるはずなのだが半導体製造装置の発注数量が抑えられているのか今年前半の受注は少なかった。後半にかけて回復してくれることを願う。また、新分野に行くか、新取引先を探すかしないかと大きく成長は望めないもので進む道を模索していく。◆(その他製造 県北)

【寄せられた自由意見】

業種	項目	自由意見
非製造業	賃金	毎年最低賃金上がるが上がりすぎだと思う。売上価格をなかなか転嫁できないのに最低賃金だけをあげる国の政策はどうなんだろうと思う。◆(運輸業 会津)
	人材・人手不足	大手のように初任給を高く設定できないため、採用募集の際、条件面で学生の選択肢に残れない。◆(卸売業 県中)
		営業職の募集を掛けても女性からの応募はあっても、なかなか男性からの応募が無く、困っている。◆(サービス業 県中)
		同業他社に於いて、社員待遇の改善が図られておらず業界イメージの低下を招いている。働き方改革の弊害として、稼ぎたい社員が稼げない環境となっておりモチベーションの低下・売上低下を招いている。◆(サービス業 会津)
	物価上昇	販管費と固定費増による賃金増加原資の確保が難しくなってきた。◆(サービス業 県中)
	社会・経済情勢	ここ数年、仕入環境に変化が大きい。メーカーによる不採算部門の閉鎖、統廃合により、商品の安定確保が課題となっている。加えて、仕入価格も上昇しており二重苦となっている。今後価格転嫁が上手くできなければ収益面への影響大である。◆(卸売業 会津)
		全国的な人口減少により地域に衰退が進んでいます。◆(卸売業 会津)
		物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりが、売上にマイナスの影響を及ぼしている。◆(卸売業 県中)
		地政学的要因、自然環境等、昨今の温暖化要因等々、取り巻く環境の厳しさは企業努力を超えたものといえる中で、行政等の支援制度の充実は大きな助けとも成り得ると思うので、より一層の取り組みと支援体制の充実を期待している。◆(建設業 県中)
		人口減少に伴う、アルコール摂取人口の減少。売り先の変化（一般酒販店の高齢化による廃業やドラッグストアの進出など）などの影響が大きい。◆(卸売業 県北)

(担当：嵐 俊勝)